



ナ・デックスレポート

第67期 報告書

平成28年5月1日～平成29年4月30日

証券コード：7435



ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに当社第67期(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)の営業状況を報告し、今後の事業展開につきましてご説明させていただきます。ご一読のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 高田 寿之

メーカー・エンジニアリング機能を強化し、さらなる高収益型企業を目指してまいります。



第67期の営業状況についてお聞かせください。

当期の事業環境を振り返ると、前年を上回る自動車生産台数の増加を受け、主要顧客である日系自動車関連メーカーにおいても前期並みの設備投資額が維持され、概ね良好に推移した1年間だったと捉えています。

各地域の営業状況を述べますと、日本では設備投資需要が順調に推移する中で、特に当社が近年注力してきたエンジニアリング機能を付加した設備が売上を伸ばし、増益につながりました。

米国においても、自動車業界の好況を背景にタイマー(抵抗溶接制御装置)を中心とする自社製品の販売が堅調に推移し、利益が増加しましたが、売上は前期に計上した生産設備販売分の反動で減収となりました。

中国では、従来からの日系自動車関連メーカーへの販売に加え、新たな市場の開拓に向けて現地自動車関連メーカーへの営業アプローチを強化したことで、売上・利益ともに前期の落込みから回復いたしました。

タイでは、市場全体の低迷が未だ続いているものの、当社事業においては自動車関連メーカー向け設備の据付工事が増加し、増収・黒字回復を遂げました。

結果として当期の連結業績は、売上高が311億3千3百万円(前期比2.8%増)に伸長し、利益面は営業利益17億6千7百万円(同47.6%増)、経常利益17億8千2百万円(同51.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千5百万円(同74.5%増)と、前期実績を上回る増収増益となりました。



製品・技術開発の取組み状況はいかがですか？

当社では今、自動車業界が進める車体の軽量化・高剛性化に対応すべく、新素材の接合工法の確立が喫緊の課題となっています。当期は、アルミ溶接技術の開発に強みを持つART-HIKARI株式会社と業務提携を結ぶとともに、自社で開発を進めてきたアルミスポット溶接に対応した大容量インバータイマーを製品化いたしました。今後は並行して、同社が持つ加圧制御技術を導入し、さらに溶接品質を高めたアルミ溶接システムの開発に取り組んでいきます。

その他にタイマー製品分野では、ロボット一体型インテグレーションタイマーの開発が完了し、今期(第68期)から中国市場に投入すべく、現地展示会での製品発表を行うなど準備を進めています。中国では前述のとおり、現地自動車関連メーカーへのアプローチによる市場開拓を進めており、マーケットニーズに基づき機能を絞った新製品(ベーシックタイマー)も販売する予定です。

一方、開設から4年を経過したレーザーR&Dセンターでは、すべて国産技術で構成したレーザーシステムの開発を推進中です。自社開発による加工ヘッドやコントローラ

に国内メーカー製の発振器を組合せた本システムは、今期中にリリースできる見込みです。レーザーシステムの販売については、加工試験やメンテナンスサービス体制なども含めたトータルソリューションとしての提供が求められており、その対応を強化する方針です。

そして、今後の拡大を目指すもう一つの開発テーマが、「IoT」や「インダストリー4.0」など先進的な産業イノベーションの潮流を捉えたITソリューションです。当社では、京都ソフト開発センターを中心に、他企業とのアライアンスなどを通じてソフトウェア開発を進めています。今後も人財の拡充を図るなど、取組みを加速していきます。



インドネシア工場の設立についてご説明願います。

FAシステム事業では、新興国に進出する日系メーカーの現地調達化を日本水準でサポートする「日本品質を海外でも！」プロジェクトを展開し、グローバルエンジニアリング体制の確立に向けて、海外販売拠点に製造機能を付加してきました。その一環として、インドネシアに製造子会社PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA(以下NEI)を設立し、平成29年2月より本格稼働を開始しました。当社の新興国展開においては、中国、タイ、メキシコに次ぐ現地生産体制の確立となります。

NEIは、当社の国内エンジニアリングチームによる設計面の支援を受けながら、FA設備機械全般の設計・製造を日系メーカーのお客さまから請負い、日本国内同様

の高品質で提供します。さらに、現地販売子会社であるPT. NADESCO INDONESIAの仕入・販売網を活用することにより、商社機能とメーカー機能のシナジーを活かしたトータルサポートを実現していきます。これまで販売子会社を通じて獲得してきたお客さまからの信頼も厚いことから、NEIは好スタートを切っており、引続き拡大が期待できる状況です。



中期経営計画の進捗状況をお聞かせください。

私たちは「世界のすべての自動車にナ・デックスグループの技術が関わっている未来」の実現に向けて、10年後を見据えた中長期ビジョン「NADEX 2025 VISION」を策定しました。そして、ビジョン策定からの3年間をその基盤づくりの期間と位置付け、中期3ヶ年経営計画を推進しています。本計画は当期で2年度目を終了し、今期(第68期)が最終年度となります。

中期3ヶ年経営計画は「事業領域の拡大」および「マーケットの拡大」をテーマに掲げています。計画2年度目は各テーマに基づき、前期までに蒔いた種(投資対象)を「育成」していく取組みを行いました。

すでに述べてきましたとおり「事業領域の拡大」については、アルミ溶接システムの開発を進める一方、ロボット一体型インテグレーションタイマーおよび国産レーザシステムの市場投入の動きを加速させるなど、順調に「育成」が進められました。

「マーケットの拡大」については、インドネシア工場の本格稼働により、FAシステム事業の「日本品質を海外でも！」

プロジェクトに必要な現地製造機能の拡充を果たしたほか、前述のベーシックタイマーなど新興国のマーケットニーズに即した製品開発の取組みにおいても「育成」が進んだと捉えています。

計画最終年度となる今期は、こうした「育成」による成果を「回収」につなげていくことが課題となります。メーカー・エンジニアリング機能を強化し、グループを挙げた取組みにより「事業領域の拡大」「マーケットの拡大」による業績寄与を目指してまいります。同時に、次なる事業の柱として期待するITソリューションを着実に育んでいく考えです。



今期(第68期)の見通しについてご説明願います。

今期の自動車業界は、引続き全般として好況を維持し、自動車関連メーカーの設備投資需要も概ね堅調に推移していくものと思われれます。

当社事業においては、日本では引続きタイマー製品の更新需要が見込まれ、アルミ溶接システムの市場投入も業績に寄与すると見えています。

米国では、為替の円高による影響が懸念されるものの、業績は横ばいを維持できる見込みです。なお、今期は7月から米国子会社に日本側の設計者を常駐させ、日米共同による新製品開発体制を立上げます。これにより日系および現地自動車関連メーカーへのアプローチを強化していきます。

中国では、ここにきて自動車の販売拡大を背景に日系企業・現地企業とも自動車関連メーカーの設備投資が増

加しており、新たなタイマー製品の投入により、この需要を積極的に取込んでいきます。

タイでは、依然として市場の低迷が続いており、当期は据付工事が一時的に増加しましたが、今期は減収となる見通しです。

以上を前提に今期の連結業績は、売上高が326億9千万円(当期比5.0%増)と増収を見込みながらも、利益面については、メーカー・エンジニアリング機能強化および、基幹システムなど経営インフラを整備するための投資により、営業利益14億円(同20.8%減)、経常利益14億4千万円(同19.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億2千5百万円(同34.3%減)と、減益を予想しています。



株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

平成28年10月、当社事業の持続的成長に向けて、より多くの投資家のみなさまにご支援を賜りたく、単元株式数を1,000株から100株へと変更いたしました。また、今回株主のみなさまへの還元策として、配当金のお支払いに加え、自己株式の買付けの実施を決定いたしました。まず、今回の期末配当は、大幅な増益を反映して期初の予定より10円増額し、1株当たり19円とさせていただきます。これにより年間配当額は、中間配当の同8円と合わせて同27円(前期比11円増配)となりました。自己株式の買付けは、平成29年6月に発表いたしましたとおり、買付けの上限株式数を12万株、上限金額を1億円とし、その範囲内で7月3日より買付けを実施いたしました。



なお、今期の年間配当は同20円(中間10円・期末10円)を予定しています。

また当社は、取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。これにより当社取締役は、株主のみなさまとの一層の価値共有を高めてまいります。

私たちは製品・ソリューションを通じて、他にはない付加価値をお客さまに提供するために必要なメーカー・エンジニアリング機能を強化し、ハード・ソフト両面からお客さまの課題を解決していくことで、さらなる高収益型企業を実現するとともに、より一層株主視点に基づいた企業価値ならびに株式価値の向上に資する経営に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

PT. NADESCO ENGINEERING INDONESIA (NEI)設立

平成29年2月21日よりインドネシアのチカラにて本格稼働を開始したNEI。

当日開催された開所式は、現地サプライヤーなど100名を越す関係者により大いに盛り上がりを見せました。NEIでは、高品質な生産設備のご提供を実現する設計・製造体制に加え、日本国内エンジニアリングチームの設計支援機能による強力なバックアップ体制を構築し、今後ますます成長が期待されるインドネシアをはじめとした新興国でのものづくりを、ナ・デックスグループが全力でサポートしてまいります。



「第22回北京エッセン溶接切断フェア2017」出展



中国上海で、6月27日から開催されました「第22回北京エッセン溶接切断フェア2017」に当社グループ的那電久寿機器(上海)有限公司が出展いたしました。同展示会では、新製品「ベーシックタイマー」をはじめ、お客様のニーズにお応えする当社ソリューションを実演を交えてご紹介し、多くの方からご好評をいただきました。

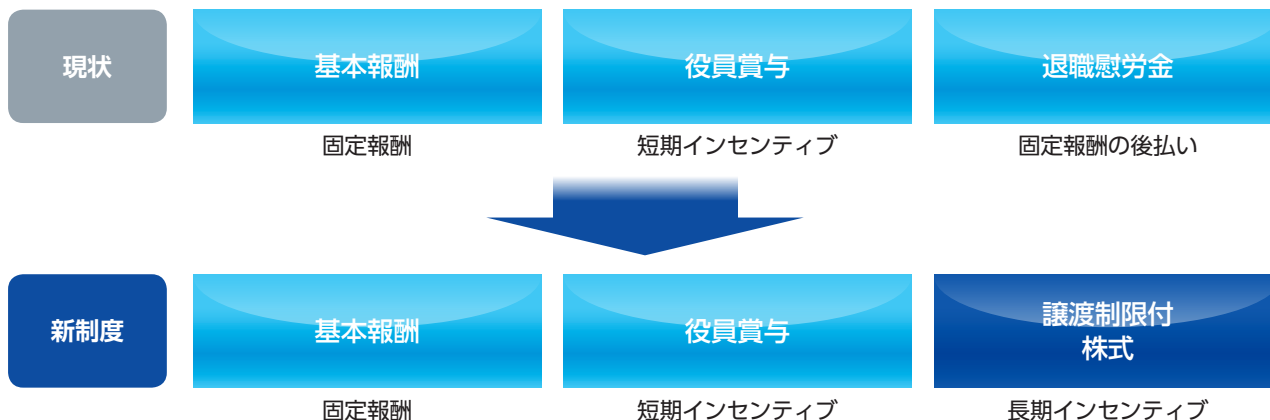
取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度導入のお知らせ

当社は、より一層の企業価値向上に資する役員制度への改定を目指し、役員退職慰労金制度を本株主総会終結の時をもって廃止し、同時に当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)を対象に譲渡制限付株式報酬制度の導入を決定いたしました。

譲渡制限付株式報酬制度とは

一定期間の譲渡制限と、無償取得事由の定めがある自社株式を、役務提供の対価として個人に生ずる報酬債権と引換えに交付する報酬制度です。

現制度と新制度との比較

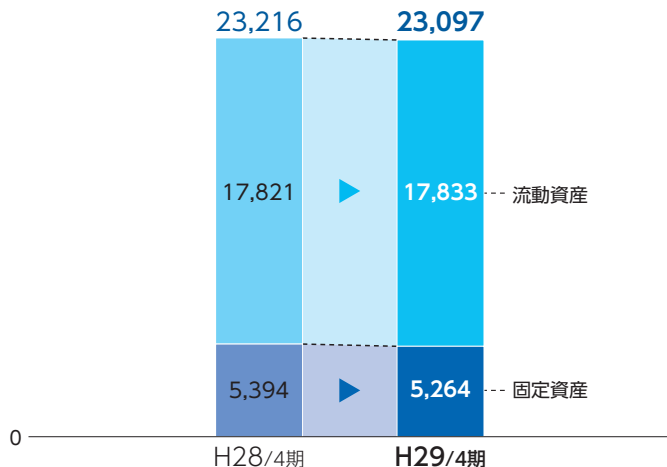


導入の目的と期待される効果

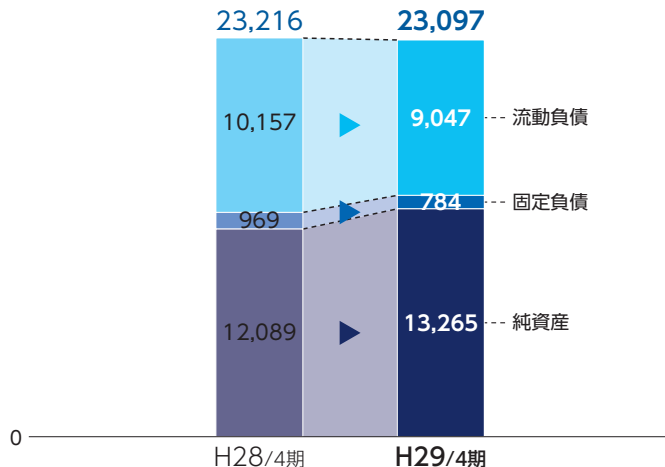
本制度導入により、対象取締役に対し、当社の持続的な企業価値の向上にむけた長期のインセンティブを付与するとともに、長期安定的な当社株式の保有を通じた株主のみなさまとの一層の価値共有を進める事を企図しております。

連結貸借対照表(要約) (単位: 百万円)

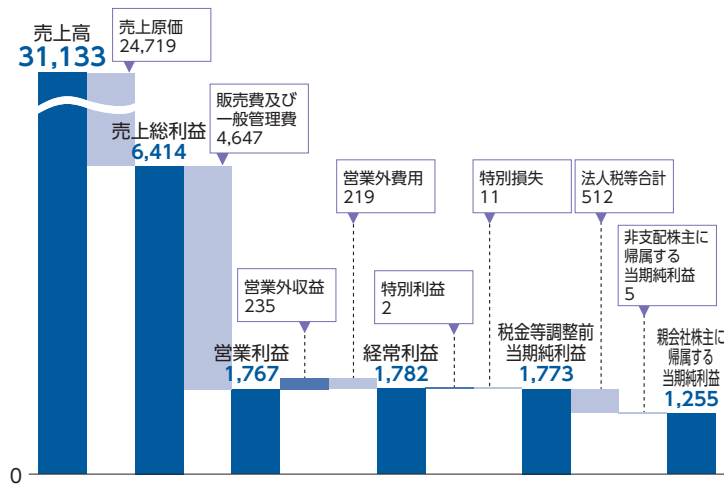
資産の部



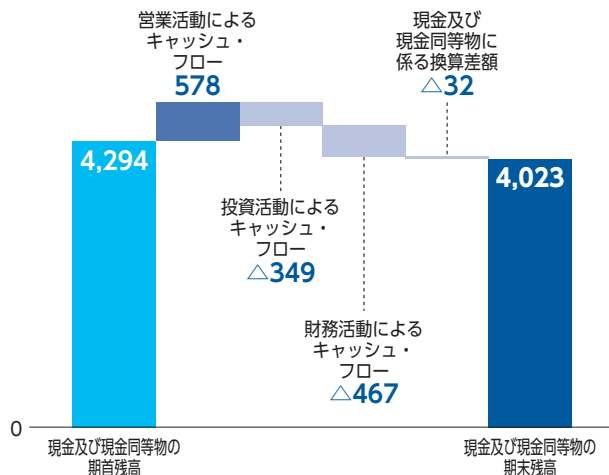
負債・純資産の部



連結損益計算書(要約) (単位: 百万円)

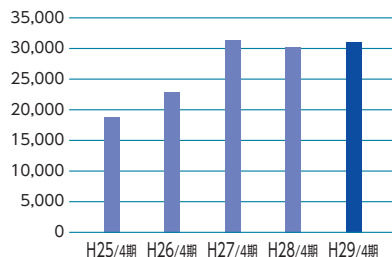


連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位: 百万円)



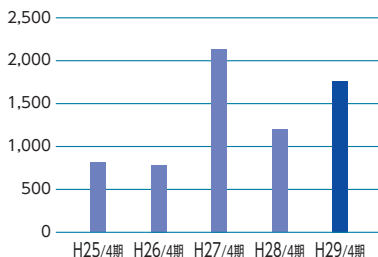
売上高

(単位：百万円)



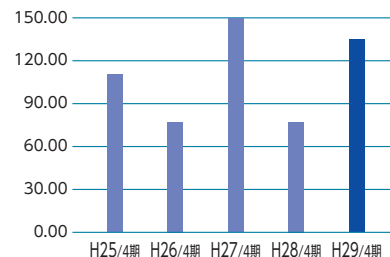
営業利益

(単位：百万円)



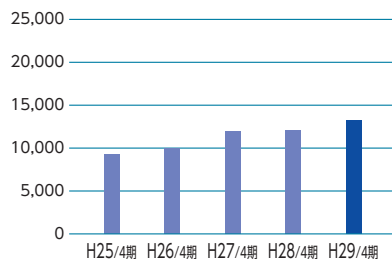
1株当たり当期純利益

(単位：円)



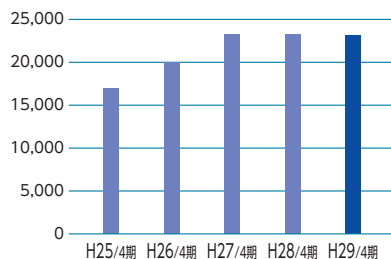
純資産

(単位：百万円)



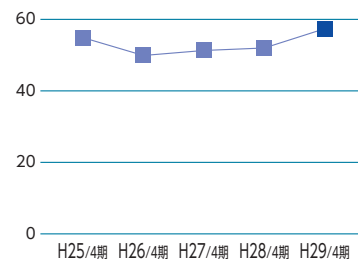
総資産

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



株主還元方針に関する考え方

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

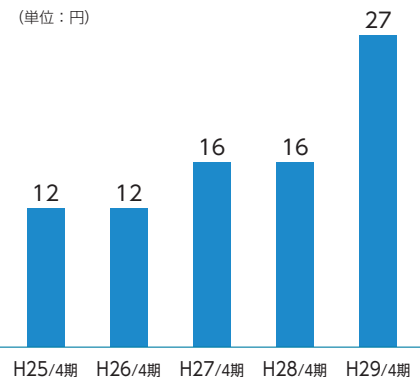
当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえつつ、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当17円を加えた1株につき27円(うち中間配当8円(特別配当3円含む))の配当とさせていただきます。

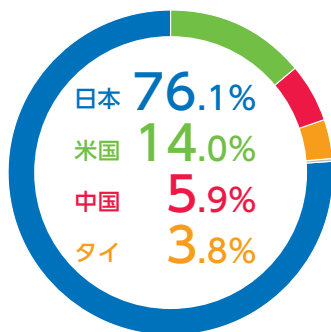
翌事業年度の配当金につきましては、年間としては普通配当10円に特別配当10円を加えた1株につき20円(うち中間配当10円(特別配当5円含む))とする予定であります。

配当金の推移

(単位：円)

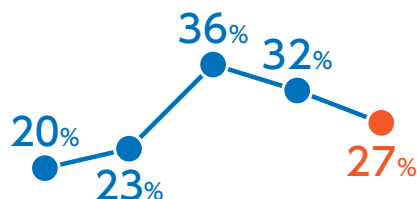


地域別売上高構成比



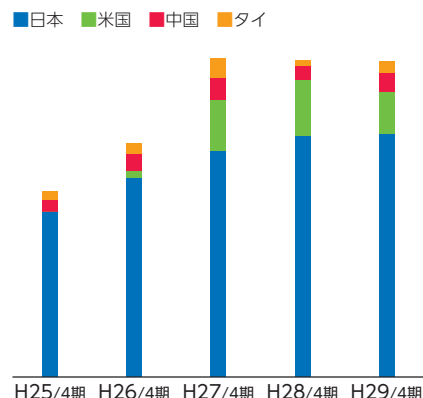
※セグメント間の内部売上高を除く

海外売上高比率



H25/4期 H26/4期 H27/4期 H28/4期 H29/4期

地域別売上高推移 (単位: 億円)



日本

売上高 **251.2億円**
営業利益 **7.0億円**

日本につきましては、堅調に推移した設備投資の需要を背景にエンジニアリング機能を付加した設備の販売が増加したことなどにより、売上高は251億2千6百万円と前連結会計年度に比べ2億3千1百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は7億3百万円と前連結会計年度に比べ3億1千6百万円(81.6%)の増益となりました。

米国

売上高 **44.0億円**
営業利益 **8.8億円**

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加いたしましたが、生産設備の販売が減少したことなどにより、売上高は44億4百万円と前連結会計年度に比べ14億3千8百万円(△24.6%)の減収となりましたが、営業利益は8億8千8百万円と前連結会計年度に比べ1億9千9百万円(29.0%)の増益となりました。

中国

売上高 **19.7億円**
営業利益 **1.1億円**

中国につきましては、新規市場の開拓により自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は19億7千3百万円と前連結会計年度に比べ5億3千7百万円(37.4%)の増収となり、営業利益は1億1千8百万円と前連結会計年度に比べ8千万円(210.1%)の増益となりました。

タイ

売上高 **12.0億円**
営業利益 **0.5億円**

タイにつきましては、自動車関連企業向け設備の据付工事が増加したことなどにより、売上高は12億1百万円と前連結会計年度に比べ5億3千4百万円(80.2%)の増収となり、営業利益は5千8百万円(前連結会計年度は2千7百万円の営業損失)となりました。

会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	昭和25年10月
資本金	1,028,078千円
従業員数	584名 (連結)、202名 (単体)

役員 (平成29年7月25日現在)

代表取締役社長	高田 寿之
専務取締役	渡邊 修
取締役	古川 雅隆
取締役	横地 克典
取締役	進藤 大資
取締役	本田 信之
取締役	野口 葉子
常任監査役 (常勤)	武田 吉保
監査役	伊藤 豊彦
監査役	市原 裕也

- (注) 1. 取締役野口葉子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役伊藤豊彦氏および市原裕也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

拠点

国内

株式会社ナ・デックス

本社：名古屋市中区

東京支店：さいたま市大宮区

大阪支店：大阪市淀川区

技術センター：愛知県北名古屋市

株式会社ナ・デックスプロダクツ：岐阜県可児市、福井県敦賀市

その他の拠点：横浜、福井、浜松、四日市、京都、尼崎、岡山、
広島、北九州

海外

米国 ミシガン州

カナダ オンタリオ州

メキシコ ケレタロ州

中国 上海、広州、天津、杭州

タイ バンコク

インドネシア チカラ

株式の状況

発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式289,288株を含む)
株主数	1,697名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.02
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	845,300	9.07
古川 美智子	285,600	3.06
古川 佳明	272,000	2.91
ナ・デックス社員持株会	218,500	2.34
古川 雅隆	211,000	2.26
株式会社三井住友銀行	152,000	1.63
尾崎 博明	144,000	1.54
株式会社名古屋銀行	120,000	1.28
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	114,700	1.23

(注) 持株比率は、自己株式 (289,288株) を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。



ナ・デックス 本社



ナ・デックス
プロダクツ



ナ・デックス
技術センター



WELDING TECHNOLOGY
CORP.



那電久寿機器 (上海)
有限公司



NADEX ENGINEERING
CO.,LTD.

株主メモ

- 事業年度 5月1日～翌年4月30日
- 期末配当金受領株主確定日 4月30日
- 中間配当金受領株主確定日 10月31日
- 定時株主総会 毎年7月
- 株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
- 公告掲載方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 公告掲載URL <http://www.nadex.co.jp/>
- 単元株式数 100株
- 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

ご注意

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報につきましては、当社のホームページにも掲載されておりますので、ご覧ください。

<http://www.nadex.co.jp/>

